



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	669,248	17.5	60,192	21.5	55,636	19.4	57,950	17.8	44,760	26.4
2022年3月期	569,722	12.6	49,559	△5.4	46,614	△16.1	49,182	△12.5	35,412	△13.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	440.83	438.13	10.7	8.3	8.3
2022年3月期	343.49	341.53	8.9	7.3	8.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 7,998百万円 2022年3月期 3,656百万円

※既存事業コア営業利益について

当社は2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除した指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	708,374	467,949	430,427	60.8	4,247.09
2022年3月期	683,423	444,590	407,660	59.6	3,979.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	64,809	△32,057	△47,676	87,388
2022年3月期	52,936	△3,468	△44,449	102,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00	13,359	37.8	3.4
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	14,188	31.8	3.4
2024年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		36.4 ~38.2	

2022年3月期の第2四半期末配当金には、普通配当60円00銭のほか「カップヌードル発売50周年記念配当」10円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	710,000	6.1	64,000	6.3	57,500 ~60,500	3.3 ~8.7	42,500 ~44,500	△5.1 ~△0.6	419 ~439

2024年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5~10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	102,861,500 株	2022年3月期	104,222,300 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,515,187 株	2022年3月期	1,786,406 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	101,538,468 株	2022年3月期	103,096,406 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,841	8.7	14,994	△9.4	16,279	△10.1	16,428	△32.8
2022年3月期	50,441	11.5	16,542	44.4	18,109	46.2	24,447	81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	161.79	160.80
2022年3月期	237.13	235.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2023年3月期	391,740	222,391	56.0	2,165.43			
2022年3月期	417,786	247,584	58.6	2,391.30			

(参考) 自己資本 2023年3月期 219,458百万円 2022年3月期 244,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に加え、地政学的リスクの高まり・インフレや政策金利の引き上げ・金融不安の拡大などの要因により、大きな影響を受けました。国内においても、約32年ぶりの円安水準や資源価格の高騰に伴う消費者物価指数の上昇など、先行きが不透明な状況が継続し、消費者の動向にも変化が生じています。

かかる環境下、即席めん業界においては、原材料価格の高騰を中心とした不安定要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の期間を通じて生じた生活様式・働き方の変化と相まって、インフレ的な環境下においても、即席めんの簡便性・利便性や相対的な価格の手頃感、そしてタイムパフォーマンスに優れている点などの商品価値が世界的に評価され、多くの地域で需要が増加し、世界総需要は過去最高となりました。

こうした中で、当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」で掲げたビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比17.5%増の6,692億48百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前期比21.5%増の601億92百万円、営業利益は前期比19.4%増の556億36百万円、税引前利益は前期比17.8%増の579億50百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比26.4%増の447億60百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前期比10.9%増の6,316億62百万円、既存事業コア営業利益は前期比13.1%増の560億68百万円となりました。（注2）

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2023年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	金額	%	金額	%
売上収益	569,722	669,248	99,526	17.5		
既存事業コア営業利益	49,559	60,192	10,633	21.5		
営業利益	46,614	55,636	9,022	19.4		
税引前利益	49,182	57,950	8,767	17.8		
親会社の所有者に 帰属する当期利益	35,412	44,760	9,347	26.4		

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来、「調整額」に含めて記載していた「新規事業」について、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

以下の前期比較は前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、袋めん類が売上を伸ばし、前期比で増収となりました。カップめん類では、2023年2月に発売した鶏のうまみをしっかりときかせた“コク旨”な鶏塩スープの「カップヌードル ねぎ塩」が大きく売上に貢献しました。また、「カップヌードル」のおいしさはそのままに塩分を30%カットするとともに、1日分のカルシウムとビタミンDを配合した2023年3月新発売の「カップヌードル 塩分控えめPRO 1日分のカルシウム&ビタミンD」をはじめ、「カップヌードルPRO」シリーズが順調に推移し、前期比で増収となりました。袋めん類では、2022年7月に発売を再開した“そのままかじる用”に新開発された「0秒チキンラーメン」、2022年9月にリニューアルした「日清これ絶対うまいやつ♪」シリーズ、おかず、おやつに、お夜食にちょうどいい「お椀で食べる」シリーズが好調に推移し、前期比で増収となりました。カップライス類は、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調で売上に貢献し増収となりました。

利益面では、売上の増加による利益の増加がございましたが、原材料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比4.5%増の2,202億4百万円、コア営業利益（注3）は、前期比13.2%減の265億54百万円、営業利益は、前期比13.1%減の267億95百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、“全麵改良”をテーマに主要ブランドからプレミアム商品、バリュー商品まで商品価値向上を推進し、前期比で増収となりました。

カップめん類では、「明星 濃いぜ!一平ちゃんBIG」が貢献したほか、麵にねり込むソース量を増量し、香ばしさをアップした「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」が好調でした。また、“アレンジして楽しめる一杯”として2022年9月に新発売した「でっせ」シリーズや2022年7月にリニューアルした「明星 至極の一杯」シリーズなどバリュー商品も好調で、前期比で増収となりました。

袋めん類では、ホッとする味わいを訴求した「明星 チャルメラ」が、幅広い層から支持を得ている“ちいかわ”とのコラボパッケージの好評もあり売上を伸ばし、前期比で増収となりました。

利益面では、売上の増加による利益の増加がありましたが、原材料価格の上昇等により前期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比6.8%増の405億11百万円、コア営業利益(注3)は、前期比3.9%減の23億13百万円、営業利益は、前期比2.9%減の23億73百万円となりました。

③ 低温・飲料事業

チルド事業は、「麵の達人」や「スープの達人」が伸長したほか、「日清焼うどん」や冷しめん類等が堅調に推移しました。一方、市場環境の変化等によりラーメン群全体では販売減となり前期比で減収となりました。利益面では、エネルギー費・原材料費の高騰により前期比で減益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清ごくり。」、「冷凍 日清本麵」、パスタ類では「冷凍 日清スパ王プレミアム」の各シリーズの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。利益面では、原価率の上昇により前期比で減益となりました。

飲料事業は、日清ヨーク(株)の「ピルクル400」シリーズや「十勝のむヨーグルト」シリーズが好調に推移、更に2022年9月に発売した「睡眠の質を改善し、疲労感を軽減する」「ピルクル ミラクルケア」がプラスオンとなり、前期比で増収となりました。利益面では、エネルギー費・原材料費の高騰がありましたが、増収により吸収し、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温・飲料事業の売上収益は、前期比7.4%増の868億38百万円、コア営業利益(注3)は、前期比20.0%増の39億23百万円、営業利益は、前期比12.9%増の38億90百万円となりました。

④ 菓子事業

菓子事業では、日清シスコ(株)は菓子の販売が堅調に推移したものの、シリアル販売の伸び悩みや原材料高騰等により、前期比で減収減益となりました。ぼんち(株)は「ピーナツあげ」や「辛子明太子大型揚せん」をはじめとした主力商品が好調に推移しましたが、原材料高騰等の影響により、前期比で増収減益となりました。また、(株)湖池屋においては高付加価値戦略を着実に推進するとともに、主力商品の「湖池屋ポテトチップス」シリーズやリニューアルをした「スコーン」を中心に販売が拡大し、前期比で増収となりました。利益面では、海外における急激な原材料高騰等がありましたが、国内において順次実施している価格改定が奏功し、前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける菓子事業の売上収益は、前期比7.3%増の740億57百万円、コア営業利益(注3)は、前期比10.1%減の28億40百万円、営業利益は、前期比15.0%減の27億68百万円となりました。

⑤ 米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでおります。

売上については、インフレや資材価格高騰等に伴い価格改定を実施し、価格浸透を図りつつ各国の戦略を着実に実行しております。ブラジルでは積極的な営業・マーケティング施策の連動により主力商品「Nissin Lamen」や「CUP NOODLES」の堅調な売上に加え、新商品「U.F.O.」の販売開始も売上増に貢献しました。米国においても、引き続き高い即席めん需要が続く中、価格改定の実施・浸透や差別優位性を明確にした付加価値商品の販売好調に加え、普及価格帯商品の堅調な推移により、セグメント全体で増収となりました。

利益については、主要原材料の高騰がありましたが、価格改定による販売単価増の増収効果、高価格帯商品の販売食数増、為替影響等によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比60.4%増の1,400億42百万円、コア営業利益(注3)は、前期比324.2%増の124億97百万円、営業利益は、前期比316.7%増の124億83百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比31.1%増の1,145億29百万円となり、コア営業利益は、前期比247.0%増の102億23百万円となりました。(注4)

⑥ 中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。売上については、即席めんの価格改定影響により前期比で増収となりました。利益については、原材料費の上昇を売上増により吸収し、前期比で増益となりました。なお、対円での現地通貨高についても、売上、利益ともにポジティブな影響となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比19.2%増の661億28百万円、コア営業利益（注3）は、前期比27.5%増の78億36百万円、営業利益は、前期比39.4%増の84億21百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比3.5%増の574億2百万円となり、コア営業利益は、前期比11.2%増の68億35百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前期比46.5%増の414億64百万円となり、コア営業利益（注3）は、前期比62.4%増の56億25百万円、営業利益は、前期比71.8%増の53億32百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比34.6%増の381億19百万円となり、コア営業利益は、前期比37.9%増の47億77百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2023年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<報告セグメントの売上収益及びセグメント利益>

（単位：百万円）

報告セグメント	売上収益		増減額	セグメント利益		増減額
	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期	
日清食品	210,783	220,204	9,421	30,839	26,795	△4,043
明星食品	37,920	40,511	2,590	2,445	2,373	△71
低温・飲料事業	80,867	86,838	5,971	3,444	3,890	445
菓子事業	69,031	74,057	5,026	3,257	2,768	△488
米州地域	87,328	140,042	52,713	2,995	12,483	9,487
中国地域	55,478	66,128	10,650	6,039	8,421	2,382
その他	28,312	41,464	13,152	3,103	5,332	2,229
合計	569,722	669,248	99,526	52,124	62,065	9,940

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ249億50百万円増加し、7,083億74百万円となりました。これは主に非流動資産のその他の金融資産が340億85百万円、現金及び現金同等物が146億17百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が435億32百万円、営業債権及びその他の債権が118億83百万円、棚卸資産が95億49百万円、有形固定資産が53億32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ15億91百万円増加し、2,404億24百万円となりました。これは主に非流動負債の借入金が84億円、繰延税金負債が49億28百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が170億95百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ233億59百万円増加し、4,679億49百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が112億18百万円、資本剰余金が62億77百万円減少した一方、利益剰余金が398億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の59.6%から60.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、873億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億17百万円の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,936	64,809	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△32,057	△28,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,449	△47,676	△3,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,692	306	△6,386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,711	△14,617	△26,328
現金及び現金同等物の期首残高	90,294	102,005	11,711
現金及び現金同等物の期末残高	102,005	87,388	△14,617

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は648億9百万円（前期比118億73百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前利益579億50百万円、減価償却費291億98百万円に対して、法人所得税の支払額が131億58百万円、運転資金等の増加が76億44百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は320億57百万円（前期比285億88百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が252億79百万円、投資の取得による支出が105億54百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は476億76百万円（前期比32億26百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払額が127億33百万円、自己株式の取得による支出が98億12百万円、長期借入金の返済による支出が86億75百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が82億53百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益7,100億円（当期比6.1%増）、既存事業コア営業利益640億円（当期比6.3%増）、営業利益575億円～605億円（当期比3.3%～8.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益425億円～445億円（当期比5.1%～0.6%減）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、2023年3月期平均為替レートと同じ135.47円/米ドル、17.28円/香港ドル、26.28円/ブラジルリアルであります。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていないNon-GAAP指標「既存事業コア営業利益」を追加的に開示しております。

既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標です。

本指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指すうえでの重要経営管理指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価するうえでも有用な情報であると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102,005	87,388
営業債権及びその他の債権	89,600	101,483
棚卸資産	47,638	57,187
未収法人所得税	590	2,092
その他の金融資産	10,271	10,770
その他の流動資産	9,520	7,240
流動資産合計	259,626	266,162
非流動資産		
有形固定資産	260,506	265,839
のれん及び無形資産	12,205	11,651
投資不動産	7,307	7,224
持分法で会計処理されている投資	44,006	87,538
その他の金融資産	85,107	51,022
繰延税金資産	11,990	13,737
その他の非流動資産	2,674	5,199
非流動資産合計	423,797	442,211
資産合計	683,423	708,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,251	140,346
借入金	13,242	12,948
未払法人所得税	5,509	4,474
その他の金融負債	3,450	5,007
その他の流動負債	22,508	21,981
流動負債合計	167,962	184,758
非流動負債		
借入金	31,673	23,272
その他の金融負債	16,925	14,850
退職給付に係る負債	5,177	5,092
引当金	268	484
繰延税金負債	14,347	9,418
その他の非流動負債	2,478	2,547
非流動負債合計	70,870	55,665
負債合計	238,832	240,424
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,862	43,585
自己株式	△11,828	△11,431
その他の資本の構成要素	45,221	34,003
利益剰余金	299,281	339,147
親会社の所有者に帰属する持分合計	407,660	430,427
非支配持分	36,930	37,522
資本合計	444,590	467,949
負債及び資本合計	683,423	708,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	569,722	669,248
売上原価	375,219	448,170
売上総利益	194,502	221,078
販売費及び一般管理費	151,518	173,823
持分法による投資利益	3,656	7,998
その他の収益	1,987	2,121
その他の費用	2,013	1,737
営業利益	46,614	55,636
金融収益	3,071	3,256
金融費用	503	943
税引前利益	49,182	57,950
法人所得税費用	10,927	9,568
当期利益	38,255	48,381
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,412	44,760
非支配持分	2,842	3,620
当期利益	38,255	48,381
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	343.49	440.83
希薄化後1株当たり当期利益(円)	341.53	438.13

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	38,255	48,381
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	3,386	4,885
確定給付制度の再測定	768	2,177
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△28	△8,238
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,125	△1,175
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品	4	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	△29
在外営業活動体の換算差額	14,670	5,309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,204	3,824
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,930	9,103
税引後その他の包括利益	20,056	7,928
当期包括利益	58,311	56,310
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	52,841	51,538
非支配持分	5,470	4,771
当期包括利益	58,311	56,310

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日 残高	25,122	50,636	△6,658	2,653	△9,642	18	42,584
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,041	48	3,401
当期包括利益合計	—	—	—	—	12,041	48	3,401
自己株式の取得	—	△23	△14,640	—	—	—	—
自己株式の処分	—	12	268	△280	—	—	—
自己株式の消却	—	△45	9,201	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	256	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△715	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△5,641
その他の増減	—	△2	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△774	△5,170	△24	—	—	△5,641
2022年3月31日 残高	25,122	49,862	△11,828	2,629	2,398	66	40,343
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,257	△32	4,883
当期包括利益合計	—	—	—	—	4,257	△32	4,883
自己株式の取得	—	△17	△9,794	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	24	△13	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	10,166	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	115	—	317	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6,375	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△24,431
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,277	397	303	—	—	△24,431
2023年3月31日 残高	25,122	43,585	△11,431	2,933	6,655	33	20,796

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2021年4月1日 残高	—	△1,395	34,217	280,697	384,016	37,419	421,435
当期利益	—	—	—	35,412	35,412	2,842	38,255
その他の包括利益	761	1,176	17,428	—	17,428	2,628	20,056
当期包括利益合計	761	1,176	17,428	35,412	52,841	5,470	58,311
自己株式の取得	—	—	—	—	△14,664	—	△14,664
自己株式の処分	—	—	△280	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	△9,156	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	256	—	256	—	256
配当金	—	—	—	△13,984	△13,984	△4,092	△18,077
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△715	△1,917	△2,632
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△761	3	△6,399	6,399	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△86	△89	50	△38
所有者との取引額等合計	△761	3	△6,423	△16,828	△29,196	△5,959	△35,155
2022年3月31日 残高	—	△215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590
当期利益	—	—	—	44,760	44,760	3,620	48,381
その他の包括利益	2,082	△4,413	6,777	—	6,777	1,151	7,928
当期包括利益合計	2,082	△4,413	6,777	44,760	51,538	4,771	56,310
自己株式の取得	—	—	—	—	△9,812	—	△9,812
自己株式の処分	—	—	△13	△11	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	△10,166	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	317	—	432	—	432
配当金	—	—	—	△12,733	△12,733	△2,474	△15,207
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△6,375	△1,549	△7,924
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,082	8,214	△18,299	18,299	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△283	△283	△156	△439
所有者との取引額等合計	△2,082	8,214	△17,995	△4,895	△28,771	△4,179	△32,951
2023年3月31日 残高	—	3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,182	57,950
減価償却費	28,240	29,198
減損損失	431	177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△726	△2,610
金融収益及び費用	△2,263	△2,411
持分法による投資損益 (△は益)	△3,656	△7,998
固定資産除売却損益 (△は益)	389	278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,134	△7,868
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,581	△10,232
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	986	10,456
その他	△1,455	6,189
小計	61,413	73,129
利息及び配当金の受取額	5,982	5,156
利息の支払額	△487	△705
法人所得税の支払額	△15,392	△13,158
法人所得税の還付額	1,420	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,936	64,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,506	△2,733
定期預金の払戻による収入	4,500	2,418
有形固定資産の取得による支出	△23,758	△25,279
有形固定資産の売却による収入	591	211
無形資産の取得による支出	△726	△424
投資の取得による支出	△1,304	△10,554
投資の売却、償還による収入	24,376	4,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△639	—
その他	△2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,468	△32,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△52	△601
長期借入れによる収入	1,927	—
長期借入金の返済による支出	△5,436	△8,675
リース負債の返済による支出	△5,507	△5,479
自己株式の取得による支出	△14,664	△9,812
配当金の支払額	△13,984	△12,733
非支配株主への配当金の支払額	△4,092	△2,474
非支配株主からの払込みによる収入	178	354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,817	△8,253
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,449	△47,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,692	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,711	△14,617
現金及び現金同等物の期首残高	90,294	102,005
現金及び現金同等物の期末残高	102,005	87,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://www.nissin.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2023年5月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当社グループの保有するPremier Foods plcに対する株式投資について、第1四半期連結会計期間に株式を追加取得し、所有持分比率が22.9%となったことにより、同社に対する株式投資について持分法を適用しております。また、第2四半期連結会計期間に株式を追加取得したことにより、所有持分比率は25.0%となっております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「調整額」に含めて記載していた「新規事業」について、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	210,783	37,920	80,867	69,031	87,328	55,478	541,409	28,312	569,722	—	569,722
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,461	5,244	667	206	28	1,776	9,384	35,454	44,839	△44,839	—
計	212,244	43,165	81,534	69,237	87,357	57,255	550,794	63,767	614,561	△44,839	569,722
セグメント利益 (営業利益)	30,839	2,445	3,444	3,257	2,995	6,039	49,021	3,103	52,124	△5,510	46,614
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,071
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	503
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,182
その他の項目											
減価償却費	13,761	2,197	2,386	2,742	1,198	2,614	24,901	3,313	28,215	25	28,240
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	431	431	—	431
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	3,656	3,656	—	3,656
資本的支出	8,707	945	2,121	3,134	4,631	5,112	24,653	3,734	28,388	△78	28,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,510百万円には、セグメント間取引消去等△157百万円、グループ関連費用△5,352百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	220,204	40,511	86,838	74,057	140,042	66,128	627,783	41,464	669,248	—	669,248
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,439	5,470	757	462	47	2,776	10,952	39,795	50,748	△50,748	—
計	221,643	45,981	87,595	74,520	140,089	68,905	638,736	81,260	719,996	△50,748	669,248
セグメント利益 (営業利益)	26,795	2,373	3,890	2,768	12,483	8,421	56,733	5,332	62,065	△6,428	55,636
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,256
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	943
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,950
その他の項目											
減価償却費	14,038	2,236	2,507	2,835	1,657	2,714	25,988	3,176	29,165	32	29,198
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	177	177	—	177	—	177
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	7,998	7,998	—	7,998
資本的支出	12,591	1,400	2,481	1,672	6,334	4,583	29,063	3,598	32,662	△126	32,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,428百万円には、セグメント間取引消去等△279百万円、グループ関連費用△6,149百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
即席めん及び付随する事業	459,024	543,264
その他の事業	110,697	125,984
合計	569,722	669,248

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業・・・カップライス、菓子、飲料

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	398,166	423,202
米州(注) 2	87,334	140,049
その他	84,222	105,997
合計	569,722	669,248

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	215,806	211,610
米州(注) 4	23,790	30,145
その他	40,793	43,328
合計	280,390	285,084

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	75,589	81,654

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	35,412	44,760
期中平均普通株式数 (百株)	1,030,964	1,015,384
基本的1株当たり当期利益 (円)	343.49	440.83

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	35,412	44,760
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	35,412	44,760
期中平均普通株式数 (百株)	1,030,964	1,015,384
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,936	6,187
株式給付信託 (BBT) に係る調整株数 (百株)	—	71
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,036,900	1,021,643
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	341.53	438.13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度においては27,866株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。